



第19回 ヘルシー・ソサエティ賞

THE HEALTHY SOCIETY AWARDS

健全な社会は、
誰かの努力によって
つくられます。

ヘルシー・ソサエティ賞

より健やかな社会を築くための個人の素晴らしい努力を顕彰する
国内外における、社会全体または特定のグループへの支援に対する功績を称える
慈善行為や寛大な精神、助けを必要とする人たちへの配慮を奨励する
他者への思いやり、人々のために奉仕するという日本の良き伝統を奨励する
これまで功績が広く認識されてこなかった個人、および既に高い評価を受けている個人を対象とする



ヘルシー・ソサエティ賞は、
より明るい今日とより良い明日に向けて、
健全な社会と地域社会、そして国民のクオリティ・オブ・ライフの向上に
貢献した方々を称える目的で、
公益社団法人日本看護協会とジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループによって
2004年に創設されました。

ごあいさつ

公益社団法人 日本看護協会 会長

高橋 弘枝

第19回ヘルシー・ソサエティ賞6名の受賞者の皆様、この度は誠にありがとうございます。それぞれのお立場において人々の生活の質(QOL)の向上に貢献してこられた受賞者の皆様に、約76万の日本看護協会会員を代表致しまして、心よりお祝い申し上げます。また皆様が日頃より従事しておられる素晴らしいご活動、それぞれの地域でより健やかな社会を築こうとするそのご尽力に深い敬意を表します。ヘルシー・ソサエティ賞は、創設以来多くの関係者の方々に支えられ、今回19回目を迎えることができました。長年にわたる皆様からのご支援に感謝申し上げます。改めまして、この度はおめでとうございます。

ジョンソン・エンド・ジョンソン 会長兼最高経営責任者(CEO)

ホアキン・デュアト

「第19回ヘルシー・ソサエティ賞」受賞者の皆様に心よりお祝いを申し上げます。ジョンソン・エンド・ジョンソンを代表して、この賞を創設時よりともに育んでいただいた日本看護協会をはじめ、関係各省庁、後援団体、ならびに支援者の皆様に深く感謝申し上げます。医療、看護、介護、教育等における喫緊の課題にご尽力されている方々の素晴らしい功績を顕彰するこの機会を大変光栄に思っております。これからも、複雑な病を予防・治療・治癒することのできる世界のために、そしてすべての人がより健康である未来のために、私どもも取り組み続けてまいります。受賞者の皆様、本日はあらためておめでとうございます。今後の益々のご活躍をお祈り申し上げます。

第19回ヘルシー・ソサエティ賞 受賞者紹介

教育部門

壹間 真美

国立研究開発法人国立国際医療研究センター 国立看護大学校 大学校長

社会のあらゆる場において、教育を深め、本来の仕事の範囲を超えて特別な努力をされ、人々に更なる知識を与え、教育を通して、よりよい明日の実現のために貢献した実績のある方へ贈られます。

ボランティア部門

【国際】 井津 建郎

特定非営利活動法人フレンズ・ウィズアウト・ア・ボーダー-JAPAN 創設者/理事

【国内】 恒川 礼子

特定非営利活動法人筋無力症患者会 理事長

チャリティーや、国民の福祉を向上させる活動、もしくは地域福祉の向上や市民としての活動などにおいて指導的役割を果たし、多大な貢献をされている方へ贈られます。

医師部門

堀部 敬三

独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター 上席研究員

医師としての職責を全うしつつ、患者に対しさらに丁寧なサポートを提供したり、健康分野における個々のニーズや課題へ対応するなど、特筆に値する尽力や取り組みを実施された医師へ贈られます。

医療・看護・介護従事者部門

林田 菜緒美

株式会社リンデン 代表取締役

広範な医療・介護分野において患者や高齢者、障がい者などの様々なニーズや生活の質の向上に資する特別な努力をされた医師以外のプロフェッショナル(看護師、保健師、助産師、介護士、薬剤師、救急救命士、ソーシャル・ワーカーなど)として活躍する方で、対象となる個人もしくは特定のグループの健康増進・福祉向上のために多大な努力をされた方へ贈られます。

バイオニア・チャレンジ部門

近藤 克則

千葉大学予防医学センター 社会予防医学研究部門 教授
国立長寿医療研究センター 研究所 老年学・社会科学研究センター 老年学評価研究部 部長

人口の高齢化を含めた大きな社会の変化に直面する我が国において、健全な社会の実現のため、医療、介護、関連産業、あるいは社会そのものにおいて、病気への取り組み、病気になりにくいよう心身両面での健康を保つための取り組み、また高齢者介護の分野における劇的な進歩など、革新的な取り組みによって新しい価値の創造にチャレンジしている方に贈られます。

教育部門 受賞者

萱間 真美

国立研究開発法人国立国際医療研究センター 国立看護大学校 大学校長

“支援をする人をケアする”ことで 最前線で対峙する看護職を支える



萱間 真美
Mami Kayama

国立研究開発法人
国立国際医療
研究センター
国立看護大学校
大学校長

1986年に聖路加看護大学卒業。長谷川病院で精神科急性期ケアに従事。
1991年、聖路加看護大学大学院修士課程修了。1997年、Univ. New Castle upon Tyne(UK)、地域精神科ケアユニット客員フェロー。1998年、東京大学大学院医学系研究科博士課程修了。博士(保健学)。東京都精神医学総合研究所主任研究員、東京大学医学系研究科助教授を経て、2004～22年、聖路加国際大学大学院教授。2016～22年、聖路加国際病院訪問看護ステーション兼務。2022年より現職。聖路加国際大学名誉教授。著書に「リカバリー・退院支援・地域連携のための—ストレングスマデル実践活用術」(医学書院)など。

推薦者 | 福井 トシ子 国際医療福祉大学大学院 副大学院長
久常 節子 元社団法人日本看護協会会長

弱音を吐けない、支援する人をケア

東日本大震災の余震が続く2011年4月。福島県いわき市で保健師たちは広域からのボランティア受け入れと被災者のケアに奔走していた。しかし絶対に弱音を吐かない。現地入りした萱間氏は、「保健師たちには強いプロ意識と公務員としての矜持があるが、相当のつらさがあるのでは」と感じたという。精神障がい者への支援をしてきた経験から、“支援する人を支援する”ことの必要性を強く認識する。

しばらくすると学生時代の後輩から連絡が入った。彼女の勤務する医大は、福島第一原発の近くの精神科病床がなくなった自治体で、心のケアチームのコーディネーターを継続していた。そこではサポート要員が足りていないという。萱間氏は、研究室スタッフや大学院生、修士生に協力を呼びかける。すると全国から、「やるのは当然」と手が挙がった。現地での仕事は心のケアチームの調整サポートで、それぞれの人が抱える、“今は行けない事情”を聞き続けることも予想を超えた重さだったという。大学院生に対しては指導教員としての責任もあり、原発



いわき市では心のケアチームの一員として活動。

の状況が刻々と変化する中、「今日はどうだった？」と話を傾けた。この時の“支援する人をケアする”経験は、コロナ禍でも活かされることになる。

恐怖と対峙する、看護職の心をケア

COVID-19の流行初期には、感染から身を守る防護具の不足が深刻化。防護具なしで未知のウイルスに対峙することは、看

護職に「見捨てられている」という強い孤独と恐怖をもたらした。日本看護協会では2020年5月より、看護職を対象にした相談窓口を開設。協会からの要請を受けて、萱間氏の研究室の教員・大学院生・修士生は相談業務を担当した。驚くほど多くの看護職から「看護師は捨て駒だ」という言葉が寄せられる。この状況は惨事ストレス^{*1}であり、心理的応急処置(PFA)^{*2}を用いた心のケアが必要だった。萱間氏は日本精神保健看護学会理事長として、社会貢献委員会メンバーと共に、PFAに基づきリモート支援のためのガイドラインを開発。厚生労働省研究班などでも活用された。

萱間氏が“支援する人を支援する”に至った背景には、精神障がい者への支援を臨床、研究、人材育成の面から積み重ねてきたことがある。大学卒業後に勤務した精神科病院の閉鎖病棟では、救急車で運ばれてくる精神障がい者のケアにあたった。博士課程在学中に渡英。地域ケアシステムに触れたことで、精神障がい者の地域生活の研究をスタート。そしてライフワークとなる、精神科訪問看護の効果を示す研究や、精神科訪問看護制度の基盤となる研究を手がけていく。

災害や惨事が多発する現代にあっては、精神科看護には、支援する人のメンタルヘルス支援にも役割が求められる。支援する対象は、精神障がいと診断された人やその地域生活にとどまらない。新興感染症等をはじめとした健康危機に対応するため、いかに看護人材を育成し、活動を支え、これまでの経験を活かしていくのか。精神科看護に向ける眼差しは、すでに次の未来を見据えている。



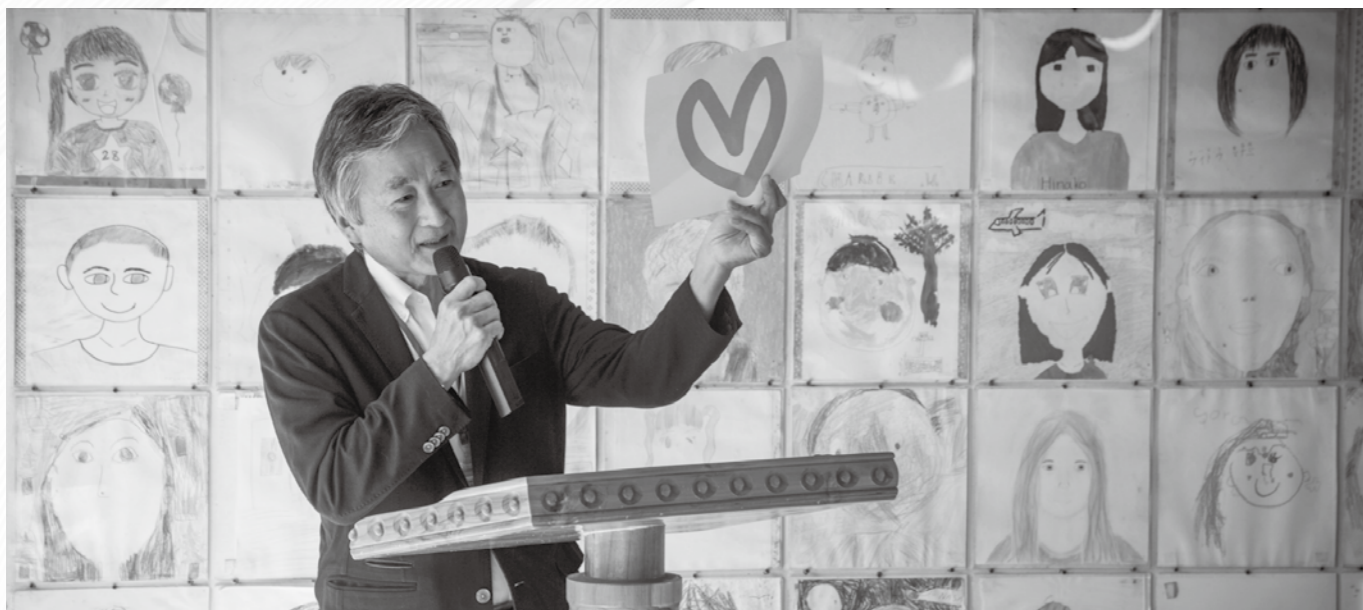
相談支援ガイドラインは、メール相談を担当する人々が、気持ちだけで受け止めるのではなく、きちんとしたバックボーン(PFA)をもって支援にあたってほしいと短期間で作成された。

*1 災害や事故、医療福祉等に従事する教員者において、特殊な活動下で生じるストレス。
*2 Psychological First Aid(サイコロジカル・ファーストエイド):大規模災害、事故などの直後に提供できる、心理的支援のマニュアルのこと。

井津 建郎

特定非営利活動法人フレンズ・ウィズアウト・ア・ボーダー JAPAN 創設者 / 理事

アートの中で支援を募り、 カンボジアとラオスに小児病院を開設



井津 建郎

Kenro Izu

特定非営利活動法人
フレンズ・ウィズアウト・
ア・ボーダー JAPAN
創設者 / 理事

1949年、大阪生まれ。日本大学芸術学部を1971年に中退し、渡米。以後フォトグラファーとして活躍。1979年以来、約40年間にわたって『聖地』を撮影する。1993年、アンコール遺跡群の撮影のため初めてカンボジアを訪れる。1994年、カンボジアで、たった2ドルの治療費が払えないことで診療を拒否され、幼い命が消える現場に遭遇。1995年、巡回写真展で集めた資金を基に特定非営利活動法人「フレンズ・ウィズアウト・ア・ボーダー」をニューヨークで設立。1999年カンボジア、2015年ラオスに、無償で治療が受けられる小児病院を設立。2014年、子どもの保健分野に10年以上貢献した個人に贈られる「ワールド・オブ・チルドレン・アワード保健賞」を受賞。

推薦者 | 梅本 和義 国際交流基金 理事長

撮る(Take)から、返す(Give)へ

井津建郎氏が、アンコール遺跡群の撮影のため、カンボジアを訪れたのは1993年だった。22年間に亘る内戦が終結してから、まだ2年後のこと。撮影中に集まってくる子ども達の中には、地雷で手や足を失ったまま治療を受けていない子や、皮膚病の子がいた。この国の医療事情を知りたいと、ガイドに依頼して県立病院に向かった。小児病棟には、患者の姿はほとんど見えない。不思議に思っていると、一人だけ10歳位の女の子がいた。“州内唯一の病院なら、娘の命を救ってもらえるのでは”と、遠くの村からトラックの荷台などに乗せてもらい、父が連れてきたのだという。しかし、たった2ドルの治療費が払えないことから診療を拒否され、目の前で息を引き取った。

医療者のモラルと、眼前で幼い命が失われた事態に衝撃を受けた井津氏は、ニューヨークに帰ると仲間たちに声をかけ、NPO法人を設立。無償で治療を受けられる病院建設に向けて動き出す。資金集めのためにアンコール遺跡群の巡回写真展を行い、アンコール遺跡作品を1000枚販売して100万ドルを調達することを目標にした。1年後に約30万ドルが集まり、さらに、紹介されて出会った二人の日本人が「あなたが集めたお金と同額を寄付しましょう」と申し出てくれ、建設工事への目処が立った。米国の仲間である建築家やデザイナー達は設計やロゴデザイン



アンコール小児病院は2013年、完全に現地化し、カンボジア人スタッフが主体となって運営している。

など自らの才能を提供してくれ、1999年、非営利のアンコール小児病院が開院するに至る。アンコール遺跡群の写真で得た浄財が、カンボジアの子ども達の命を救うために使われたのである。撮る(Take)から、返す(Give)へ。写真家の井津氏だからこそ、できた支援に他ならない。

アートは世界を変えうる

井津氏の理念は、病院運営は現地の人に全て任せるというもの。アンコール小児病院は、25年前に入職した青年医師が50代となり、CEO兼院長として活躍している。看護部長と総務部長も、開設



定期的に外国人スタッフから最先端の治療技術、医療機器の使い方などの講習を受け、知識と技能を磨いている。

設当時から働いている現地のスタッフだ。職員の中には、元患者だった人もいる。地雷を踏んでしまい足が切断寸前だった男の子は、アンコール小児病院関係者の尽力でハワイの病院で接合手術を受け、無事に治癒。“いつか恩返ししたい”という思いを叶え、看護師として多くの人のケアをしている。

2015年には、ラオスにも小児病院を開設した。フレンズ・ウィズアウト・ア・ボーダーの理念には、患者に対して“自分の子どものように接する”(Compassionate Care)というものがある。この考えはラオスの病院でも確実に根付きつつある。

幼少期は医師になりたかったという井津氏。高校生の頃は微生物や細胞の美しさに魅せられ、顕微鏡写真を撮っていた。医学に憧れた写真家が病院を興すことで、200万人を超える子ども達に医療を届けることになる。アートに投影された光に人が集まり、病院建設を後押しした。Art Can Make A Difference. アートは世界を変えうる。

恒川 礼子

特定非営利活動法人筋無力症患者会 理事長

子どもの代弁者となる冊子を作成 園や学校で筋無力症への理解を促す



恒川 礼子

Reiko Tsunekawa

特定非営利活動法人
筋無力症患者会
理事長

1960年、広島市で生まれる。幼少期を北海道札幌市で過ごす。1973年、広島に戻る。2001年、41歳で重症筋無力症と認定される。2002年1月、広島市市民病院にて拡大胸腺摘出術を受ける。その後、「全国筋無力症友の会」広島支部に会員として参加。2006年、東京への転居に伴い、患者会の籍を東京支部に移す。全国筋無力症友の会、副代表。全国筋無力症東京支部、副支部長。2015年、活動の幅を広げ、内容の充実を図るため、関東地区の支部及び思いを同じくするメンバーと「全国筋無力症友の会」を離脱。特定非営利活動法人「筋無力症患者会」を設立。設立当初から理事長として活動を行っている。毎月、欧州(EU)と米国、日本の患者会トップとグローバル会議も行う。

推薦者	増田 靖子 一般財団法人北海道難病連 代表理事	西牧 謙吾 国立病院機構新潟病院 小児科医長
	池川 志郎 理化学研究所 客員主幹研究員 / 香港大学 名誉教授	村井 弘之 国際医療福祉大学成田病院 教授
	河村 進吾 特定非営利活動法人骨形成不全症協会 理事長	

依然としてある医療の地域格差

41歳の時に重症筋無力症(MG*)の診断を受けた恒川氏。子どもの頃からまぶたが下がっていたので、“小っちゃい目の礼子ちゃん”と呼ばれていた。MGは、神経と筋肉のつながりに異常が生じるため、力が入らなくなる病気だ。目やまぶたが開きづらい、体の様々な部位に力を入れた状態を保ちづらい、疲れやすいなどの症状が現れる。感染症がきっかけとなって急激に症状が悪化することも多く、恒川氏は風邪を引いたときに症状が一気に進み、足に力が入らず動けなくなってしまったことがあるという。

当時住んでいた広島では、幸いMGにとっても詳しい医師がいたので、すぐに確定診断がついた。しかし東京へ引っ越してから受診した医療機関では、「MGではないかも」と否定されてしまう。抗体が2つとも陰性**で、筋電図でも判断がつかなかったのだ。MGのような難病ではこういう例は珍しくなく、地域格差や医療者間格差が大きい。診断や治療方法の均てん化が進んでいないため、たとえ大学病院だとしても、医療者によっては旧態依然とした治療を行っていたり、「精神科を受診したら」のような心ない言葉を投げつけられてしまうケースがある。



子ども同士をつなぐことで、保護者もつながることができる。年に何度かお泊まり会を開催。プログラミング教室など、将来につながる学びの場を提供している。

患者同士で病気の悩みを相談したり、医療機関についての情報共有をしないと、2001年に患者会に参加をする。紆余曲折がありながら2015年にNPO法人「筋無力症患者会」を設立。理事長として、疾患啓発や医療格差是正への働きかけ、

病気の子どもと保護者への支援活動を行う。現在の会員数は400名あまり。国内だけに留まらず、海外在留邦人のサポートもしている。

子のつらさを伝えるのは大人の役目

今から思えば、子どもの頃からMGの症状は出ていたという。持久力がないのでマラソンはできない。のぼり棒は、手に力がないので上れないなど。こうした症状は、子どもなのでうまく言葉にできなかった。また、保護者から離れての園や学校での生活では、先生や学校に対してどのような支援や配慮をお願いし、どう伝えたら良いのかは保護者の共通課題となっていた。幼児教育に携わってきた恒川氏は、子どものつらさを周囲に伝えるのは大人の役目だと考え、2013年に「小児重症筋無力症ハンドブック」を作成する。病気の知識に加え、園や学校の先生へお願いしたい内容を網羅する冊子にした。2017年に発行した「病気の子どもの学校生活」では、義務教育の場で先生に求める合理的配慮**を盛り込む。そして2022年に発行した「病気の子どものための就園ハンドブック」では、先輩ママや疾患当事者の体験談も掲載する。合理的配慮の項目は、あらゆる疾患で共通する部分があるため、オープンにすることで他の患者会でも活用してもらっている。



最終的な目標は患者会の解散だと恒川氏。誰も困らない社会になって「あの時は大変だったね」と皆でお茶をしたいそう。その日を夢見ながら、今日も助けを求める人にそっと手を差し伸べる。

教育関係者に病気への理解や生活上の配慮をお願いするもので、医療的な知識や合理的配慮に加え、その子独自の状態や気をつけてほしいことが記載できるページも。

*1 Myasthenia Gravisの略。*2 抗AChR抗体、抗MuSK抗体ともに陰性のタイプを、ダブルセロネガティブという。重症筋無力症の10~15%が該当するとされる。*3 合理的配慮とは、病気や障がいのある方が教育や就業などの場へ平等に参加できるよう、それぞれの疾患特性に合わせてなされる配慮のこと。

医師部門 受賞者

堀部 敬三

独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター 上席研究員

多施設共同研究体制を先導し、 小児白血病の治療成績向上に寄与



堀部 敬三

Keizo Horibe

独立行政法人国立病院機構
名古屋医療センター
上席研究員

1978年、名古屋大学医学部卒業。公立陶生病院にて研修。1979年、名古屋大学小児科入局。同大学附属病院にて研修。1986年、名古屋大学大学院医学研究科修了(医学博士)。1986年、名古屋第一赤十字病院小児科医員。1988年、名古屋大学医学部小児科助手、講師(1992年)、助教授(1998年)。2001年国立名古屋病院小児科医長。2004年、同臨床研究センター長(独立行政法人国立病院機構名古屋医療センターに改組)。2019年、同センター小児科(上席研究員)。2020年、三重大学大学院医学系研究科客員教授(個別化がん免疫治療学)。専門は小児血液腫瘍学、がん医療政策。AYA世代(15~39歳)のがん患者への支援にも尽力。

推薦者 | 長谷川 好規 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター 院長
堀田 知光 国立研究開発法人国立がん研究センター 名誉総長
独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター 名誉院長

欧米に伍する多施設共同研究を構築

堀部氏が医師になった1970年代。白血病は不治の病として恐れられていた。1970年代後半から名古屋大学(第一内科)では骨髄移植が取り組まれていた。しかし行えども成功しない。当時、国内の小児白血病の5年生存率は2割程度。堀部氏は子どもが好きということもあり、昼間は小児科で臨床をし、夜は大学院(第一内科)で生涯のテーマとなる白血病の研究をスタートする。海外では、化学療法のみで4割は助かるという報告があり、明るい光も見え始めていた。1980年頃の米国では、化学療法^{*1}で寛解^{*2}に持ち込み、病気の状態が良いときに骨髄移植を行うことで、7~8割の患者さんが助かるというデータもあった。堀部氏は、日本でも骨髄移植を成功させたいと、1982年に米国スローン・ケタリングがんセンターに留学。骨髄移植の基礎研究に没頭する。

小児白血病の治療法は、主に欧米の研究グループにより開発されてきた。日本でも1970年代から主に地域や学閥単位のグループで、独自の臨床研究が行われた。しかしグループが違くと、化学療法のみで治癒が見込める人と骨髄移植が必要な人など、基準がまちまちで異なっていた。小児白血病は患者数が年間1000例未満と少ない上に、各グループでバラバラに取り組ん



国内では年間20人しか発症しない病気もあるため、国際共同研究が不可欠だと1999年には国際BFM研究グループ会議に日本人として初めて1人で乗り込んだ(写真は2007年の国際BFM研究グループ会議のもの)。

では、患者さんにとってもわかりにくい。「欧米と対等に治療研究を進めるため、全国統一でやらないか」と、大義を掲げて各地の医師が一同に介する場で声をかけた。1996年に小児白血病研究会、2003年には日本小児白

血病リンパ腫研究グループの設立を主導。全国規模での多施設共同研究における基盤整備を牽引し、エビデンスに基づいた標準治療の確立に貢献する。考えの異なる各地域をまとめるのは困難を極めたが、各疾患の治療開発におけるスペシャリティを磨くため役割分担を明確化し、全議事録を公開して、透明性を担保することで信頼を得ていった。そして多施設共同臨床研究の適切なデータ管理に不可欠な、独立したデータセンターを構築。さらに中央診断体制など、欧米に匹敵する多施設共同臨床試験体制を整備し、50を超える臨床試験が実施された。

AYA世代特有の困難さを支援する

思春期から若年成人の15~39歳を「AYA^{アヤ}*3世代」と呼ぶが、この世代の新たながん発生数は年間約2万人で、全体^{*4}の中の2%^{*5}に過ぎない。この年代は、進学や就職、結婚、出産などライフイベントが集中する時期で、がんを発症すると様々な困難に直面する。堀部氏は2018年に、『AYAがんの医療と支援のあり方研究会』(AYA研)を立ち上げる。「同世代の患者が少なく孤立しやすい。彼らが抱える不安や悩みを解決しないと、病気や治療と向き合うことは難しい」と堀部氏。AYAがんサポート研修を開催するなど、多職種による支援体制の構築を進める。

現在、小児白血病では80%以上^{*6}の長期生存が可能になるなど、飛躍的に治療技術は進歩している。今後は患者さんから何が必要とされているかという視点を重視し、研究を組み立てたいと話す。大好きな子ども達の未来のために、その歩みを止めることはない。



AYA世代のがん患者の治療や支援にあたる医療者向けに、がんの特性や望ましい対応方法などをまとめた。

*1 化学物質を使って、がん細胞の増殖を抑えたり、破壊したりする治療法。*2 がん(腫瘍)が縮小または消失している状態のこと。*3 Adolescent and Young Adult の略で、思春期・若年成人のこと。*4 その年に新たにがんと診断された全世代(全体)の総数のうちのこと。*5 国立がん研究センター中央病院 AYA世代(思春期・若年成人)と希少がん。*6 国立がん研究センター中央病院 小児の血液・リンパのがん。

林田 菜緒美

株式会社リンデン 代表取締役

看多機の開設や共生型サービス導入で、 在宅ケアの限界点を越える



林田 菜緒美

Naomi Hayashida

株式会社リンデン 代表取締役

1985年、活水女子短期大学卒業。1985年、RKB 毎日放送へ入社。1997年、東京都立松沢看護専門学校卒業。緑協和病院に3年間、麻生総合病院に3年間勤務し、2004年、訪問看護ステーションばかばか勤務。2011年、訪問看護ステーションゆらりん開所。2013年、看護小規模多機能型居宅介護ナースングホームゆらりん開所。2014年、居宅支援センターゆらりん、ヘルパーステーションゆらりん開所。2016年、児童発達支援・放課後等デイサービス・生活介護 KIDS ゆらりん開所。2017年、看多機居宅介護サテライトゆらりん家開所。2023年、定期巡回・随時対応型訪問介護看護巡回ゆらりん開所。2019年度・川崎市「小地域における生活支援体制整備事業」受託。

推薦者 清水 嘉与子 公益財団法人日本訪問看護財団理事
福井 トシ子 国際医療福祉大学大学院 副大学院長

地域にないものは作るしかない

2011年に、訪問看護ステーション「ゆらりん」を開設した林田氏。利用者の中に、吸引や経管栄養などが必要な難病のご家族を自宅で看ていた方がいた。遠方の親族に不幸があったとき、医療処置が必要な人を預かってくれる所がないため葬儀に行けなかったのだという。「訪問看護で何時間も1~2時間の“点”でしかない。“面”で支えられるようなものはないか」と、探していた時に見つけたのが看護小規模多機能型居宅介護(以下、看多機)だ。

看多機とは、訪問看護、訪問介護に加え、通いや泊まりを組み合わせることで、医療依存度の高い方にも柔軟に対応できる複合型サービスのこと。2013年に市内初となる、看多機「ナースングホームゆらりん」を開設する。通いや宿泊の際に人工呼吸器などの医療処置が必要な方や、急に泊まり先の確保が必要な方などに利用されている。こうしたニーズに対応できるのは、1つの事業所が4つのサービスを包括的に提供できるからに他ならない。

医療依存度の高い人に対して在宅ケアの限界点を上げるために始めた看多機だったが、一方で「自宅の近くだから安心」という理由で、身体的には元気な認知症の登録者も増えていた。手狭になったため、500メートルほど離れた場所にサテライトとして、居宅介護サービス「ゆらりん家」を開設する。ここでは食事や



2019年に川崎市の事業を受託し、日曜日にはゆらりん家を地域に開放。健康体操やお弁当づくりなど、毎回お子さんからお年寄りまで90人ほどの参加者で賑わう。

入浴を楽しんでもらうなど、自立支援に力を入れている。サテライトには、医療ケアが必要な重症心身障がい児をケアする、児童発達支援・放課後等デイサービス・生活介護「KIDS ゆらりん」も併設されており、世代を超えた交流も生まれている。

何でも来い!ここで支え合おう

2017年度には介護保険法が改正され、介護保険サービス事業者が障害福祉サービスを提供しやすくなった。これを共生型サービスという。林田氏の看多機では、児童発達支援・放課後等デイサービスと生活介護で申請を済



ませているので、必要時は全年齢の障がい児・者の受け入れが可能となった。ある時、地域包括支援センターからゴミ屋敷についての相談を受ける。訪ねてみると、80代くらいの認知症の母が、精神疾患のお子さんと二人で暮らしていた。親子はある種の依存関係にあるため、引き離すことはできない。そのため親御さんは看多機の登録者として、お子さんは共生型サービスの生活介護利用者として、同じ日に来所。一緒にご飯を食べたり、お風呂に入ったりしているという。これは林田氏の看多機が、共生型サービスの提供を行っているために可能になったケースである。

最近では障がい児をもつ親御さんから、「自分も高齢になるし、子どもをとる。どうしよう」と相談を受けるのだという。“地域にないものは作るしかない”と次々と在宅ケアの限界点を越えてきた林田氏。親子が一緒に住めるような施設を作りたいと語る。“何でも来い!”ここで支え合おうと、決意も新たに歩み続ける。

近藤 克則

千葉大学予防医学センター 社会予防医学研究部門 教授
国立長寿医療研究センター研究所 老年学・社会科学研究センター 老年学評価研究部 部長

のべ100万人の高齢者を対象とした 大規模研究で、健康格差に挑む



撮影：三好宣弘

近藤 克則

Katsunori Kondo

千葉大学予防医学センター
社会予防医学研究部門 教授
国立長寿医療研究センター研究所
老年学・社会科学研究センター
老年学評価研究部 部長

1983年、千葉大学医学部卒業。東京大学医学部付属病院、船橋二和病院リハビリテーション科科長などを経て、1997年、日本福祉大学助教授。2000年、University of Kent at Canterbury 客員研究員。日本福祉大学教授を経て、2014年から千葉大学予防医学センター教授。2016年から国立長寿医療研究センター研究所 老年学・社会科学研究センター老年学評価研究部長(併任)。2018年から一般社団法人 日本老年学的評価研究機構 代表理事(併任)。「健康格差社会—何が心と健康を蝕むのか」(医学書院/2005年)で社会政策学会賞奨励賞、「健康格差縮小を目指した社会疫学研究」で日本医師会医学賞、日本疫学会功労賞、中山賞大賞を受賞。

- | | | |
|-----|--|------------------------------|
| 推薦者 | 玉腰 暁子 北海道大学大学院 医学研究院 社会医学分野 公衆衛生学教室 教授/一般社団法人日本疫学会 理事長 | 近藤 尚己 京都大学大学院医学研究科 社会疫学分野 教授 |
| | 水谷 聖子 日本福祉大学 看護学部 教授 | 尾島 俊之 浜松医科大学 健康社会医学講座 教授 |

命の格差を放置できない

国民の間にまだ“平等幻想”があった2000年代初頭。それまでの研究成果をまとめ、近藤氏は『健康格差社会』を上梓する。所得や学歴、職業階層、地域などによって健康度には差があり、貧しい層では、うつや介護が必要など不健康な状態になりやすいという健康格差の実態を世に問うたのである。

近藤氏が3~4年毎に取り組んだのが、全国のべ100万人を対象とした高齢者調査「JAGES(日本老年学的評価研究)」だ。質問紙調査や介護保険などの行政データを組み合わせ、高齢者の生活状況を長期にわたって追っていくという疫学調査である。特に注目したのが、所得や学歴、属するコミュニティなど、その人を取り巻く社会的な要因が、どのくらい健康に影響するかという社会疫学的な視点だ。行政の協力を得るのは一筋縄ではいかなかったが、「あなたの町は、隣町より認知症のリスクを持っている人が多い(少ない)ですよ」など、地域間格差の実態を伝えることで、住民の健康を守りたい行政は調査に協力的になった。地道な研究活動と社会発信を積み重ねた結果、“健康格差の縮小”が「健康日本21(第二次)」*において国の政策の基本的な方向に掲げられる。

JAGESで得たデータは、あらゆる領域の専門家(医師、歯科医師、理学療法士、社会学者、経済学者、行政関係者等)へ貸し出され、研究は多面的に進んでいる。また若手研究者育成の場にもなっており、2018~2022年に登録された日本疫学会学術総会での演題数は、近藤氏のグループが104演題でトップだった。

人との交流や助け合いが健康を守る

人と人との助け合いやお互いさまの精神、そこから生まれる信頼感などを「ソーシャル・キャピタル」と呼ぶ。JAGESのデータから



大刀洗「MEGURU STATION®」では、住民が持ち込んだ資源ゴミから液体肥料を作り、野菜を育てて皆で収穫。冬は薪ストーブを置くことで、井戸端会議の場にも。

は、人的交流が豊かなほど、健康につながることを示す研究成果が出ている。たとえばうつ傾向・状態の高齢者の割合は、話を聞いたり、聞いてもらったりする相手がいない人の割合が高い自治体のほうが高い。こうした、個人の努力だけでは解決できない社会課題の解決には、産官学が手を組む必要がある。近藤氏は企業との共同研究として、「健康支援型」道の駅や、互助共助コミュニティ型の資源回収場「MEGURU STATION®」など、健康無関心層でも、健康増進ができる社会環境づくりにも力を注ぐ。MEGURU STATION®のケースでは、地域コミュニティが生まれたことで、利用者は非利用者に比べ、健康意識や幸福感が1~3割増加し、要介護リスクも低いという結果が得られた。

次は全世代が対象のビッグデータを作り、政策形成に使える仕組み作りをしたいと語る。近藤氏の父は僻地医療に従事する中で「予防が必要だ」と語り、町の人のために身を粉にした。父の遺した志を胸に、命の格差をなくすため今日も走り続ける。



父(前列右から2人目)が診療していた町は、父がいなくなると再び医療が受けにくくなった。人々の健康を守るためには、“政策”が必要だと考えるようになった原点はここにある。

*1 2013年、厚生労働省にて策定され、2023年までの目標達成を目指して活動が続けられた。

第19回ヘルシー・ソサエティ賞 審査委員・諮問委員

審査委員					
蒲原 基道	日本社会事業大学専門職大学院客員教授、元厚生労働事務次官	安達 知子	母子愛育会総合母子保健センター愛育病院名誉院長、東京女子医科大学産婦人科客員教授	丹羽 雄哉	元衆議院議員、元自由民主党総務会長、元厚生大臣
川口 順子	武蔵野大学国際総合研究所名誉顧問、元参議院議員、元外務大臣、元環境大臣	後 信	公益財団法人日本医療機能評価機構執行理事、九州大学病院医療安全管理部教授・部長	半田 宏	東京工業大学名誉教授、東京医科大学兼任教授
竹内 行夫	元最高裁判事、元外務事務次官	加藤 良太郎	板橋中央総合病院院長	久常 節子	元社団法人日本看護協会会長
堂本 暁子	男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、元千葉県知事、元参議院議員	神村 裕子	公益社団法人日本医師会常任理事	平林 博	公益財団法人日印協会理事・副会長
中釜 斉	国立研究開発法人国立がん研究センター理事長	木寺 昌人	元駐フランス大使、元駐中国大使	藤原 誠	東京国立博物館館長
永井 良三	自治医科大学学長	日下 一正	一般財団法人国際貿易投資研究所理事長、元経済産業審議官	堀江 重郎	順天堂大学大学院医学研究科泌尿器外科学教授
坂東 眞理子	昭和女子大学総長	玄葉 光一郎	衆議院議員、元外務大臣	松谷 有希雄	日本公衆衛生協会理事長
松本 吉郎	公益社団法人日本医師会会長	小林 秀明	元駐タイ王国大使、元迎賓館長、元東宮侍従長、株式会社電算社外取締役、帝京大学沖永総合研究所名誉教授	南 裕子	神戸市看護大学名誉教授
村嶋 幸代	大分県立看護科学大学理事長・学長	坂本 すが	東京医療保健大学副学長	美原 盤	公益財団法人脳血管研究所美原記念病院院長、公益社団法人全日本病院協会副会長
		清水 嘉与子	公益財団法人日本訪問看護財団理事、元参議院議員	矢崎 義雄	学校法人東京医科大学理事長、独立行政法人国立病院機構名誉理事長、国立国際医療センター名誉総長
		下村 満子	ジャーナリスト、元「朝日ジャーナル」編集長	山本 信夫	公益社団法人日本薬剤師会会長
		中林 美恵子	早稲田大学教授、元衆議院議員		

					
---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

※審査委員・諮問委員は標記の所属先の代表としてヘルシー・ソサエティ賞の委員を務める訳ではありません。(五十音順、敬称略)

ヘルシー・ソサエティ賞 過去の受賞者・審査委員

第1回					
受賞者		審査委員			
学術・研究者部門	松本 慶藏	愛野記念病院 名誉院長	有馬 朗人	(財)日本科学技術振興財団会長、前参議院議員、元東京大学学長	
ボランティア部門	菅原 弘子	地域ケア政策ネットワーク 事務局長	猪口 邦子	上智大学法学部教授、前軍縮会議日本政府代表部特命全權大使	
医療従事者部門	岩本 愛吉	東京大学医科学研究所 附属病院長	日野原 重明	聖路加国際病院理事長	
公務員部門	岸本 和行	高浜市教育委員会 教育長	古川 貞二郎	前内閣官房副長官	
議員部門	南野 知恵子	参議院議員	細川 佳代子	NPO 法人スペシャルオリンピックス日本理事長	
			宮城 まり子	ねむの木学園理事長・園長	
			宮澤 喜一	元内閣総理大臣	

※所属・役職は、受賞当時の名称を記載しています。

第2回					
受賞者		審査委員			
教育者部門	青木 孝安	財団法人育てる会 理事長	有馬 朗人	(財)日本科学技術振興財団会長、前参議院議員、元東京大学学長	
ボランティア部門(国際)	レシャード カレッド	医療法人社団健社会 理事長	猪口 邦子	上智大学法学部教授、前軍縮会議日本政府代表部特命全權大使	
ボランティア部門(国内)	田中 旬子	北九州要約筆記サークル月曜会 会長	佐藤 ギン子	(財)女性労働協会名誉会長、元駐ケニア大使	
医療従事者部門	嶋下 重彦	社会福祉法人賛育会賛育会病院 院長	日野原 重明	聖路加国際病院理事長	
公務員部門	関 幸子	まちづくり三鷹事業部 シニアマネージャー	古川 貞二郎	前内閣官房副長官	
			細川 佳代子	NPO 法人スペシャルオリンピックス日本理事長	
			宮城 まり子	ねむの木学園理事長・園長	
			宮澤 喜一	元内閣総理大臣	

第3回					
受賞者		審査委員			
教育者部門	澤口 聡子	東京女子医科大学医学部法医学講座 助教授	有馬 朗人	(財)日本科学技術振興財団会長、元文部大臣、元理化学研究所理事長、元東京大学総長	
ボランティア部門(国内)	野村 健	社会福祉法人後志報恩会 理事長	佐藤 ギン子	(財)女性労働協会名誉会長、元駐ケニア大使、元証券取引等監視委員会委員長	
ボランティア部門(国際)	瀧谷 昇	NPO 法人NGOアフガニスタン義肢装具支援の会 理事長	日野原 重明	聖路加国際病院理事長・名誉院長	
医療従事者部門	西村 かおる	日本コンチネンス協会 会長	古川 貞二郎	元内閣官房副長官、元厚生事務次官	
議員部門	八代 英太	前衆議院議員	福田 博	元最高裁判事	
			細川 佳代子	認定NPO 法人スペシャルオリンピックス日本名誉会長	
			宮澤 喜一	元内閣総理大臣	

第4回					
受賞者		審査委員			
教育者部門	紀伊國 猷三	財団法人笹川記念保健協力財団 理事長	有馬 朗人	(財)日本科学技術振興財団会長、武蔵学園長、元文部大臣、元理化学研究所理事長、元東京大学総長	
ボランティア部門	明石 洋子	社会福祉法人あおぞら共生会 副理事長	佐藤 ギン子	(財)女性労働協会名誉会長、元駐ケニア大使、元証券取引等監視委員会委員長	
医療従事者部門	北村 邦夫	社団法人日本家族計画協会 常務理事・クリニック 所長	高久 史麿	自治医科大学学長、日本医学会会長	
公務員部門	安藤 富夫	防衛省 航空自衛隊 中部航空警戒管制団 第27警戒群(大滝根山分屯基地)准空尉 衛生係長(衛生員)	日野原 重明	聖路加国際病院理事長・名誉院長	
			福田 博	元最高裁判事	
			古川 貞二郎	恩賜財団母子愛育会理事長、元内閣官房副長官、元厚生事務次官	
			細川 佳代子	認定NPO 法人スペシャルオリンピックス日本名誉会長、認定NPO 法人「世界のこどもにワクチンを」日本委員会理事長	

第5回					
受賞者		審査委員			
教育者部門	新里 恒彦	ケルン(Carin)自然体験学園 理事長	有馬 朗人	(財)日本科学技術振興財団会長、武蔵学園長、元文部大臣、元理化学研究所理事長、元東京大学総長	
ボランティア部門(国内)	佐川 修	国立療養所多磨全生園入所者自治会 会長	岩男 壽美子	慶應義塾大学名誉教授、武蔵工業大学名誉教授	
ボランティア部門(国際)	勸山 弘	NPO 日本アイバンク 運動推進協議会 最高顧問	佐藤 ギン子	(財)女性労働協会名誉会長、元駐ケニア大使、元証券取引等監視委員会委員長	
医療従事者部門(国内)	武田 隆男	武田病院グループ 会長	高久 史麿	自治医科大学学長、日本医学会会長	
医療従事者部門(国際)	菅波 茂	AMDA グループ 代表	日野原 重明	聖路加国際病院理事長・名誉院長	
公務員部門	横田 俊平	横浜市立大学大学院医学研究 発生成育小児医療学 教授	福田 博	元最高裁判事	
			古川 貞二郎	恩賜財団母子愛育会理事長、元内閣官房副長官、元厚生事務次官	
			細川 佳代子	認定NPO 法人スペシャルオリンピックス日本名誉会長、認定NPO 法人「世界のこどもにワクチンを」日本委員会理事長	

第6回		
受賞者		
教育者部門	水田 祥代	国立学法人九州大学 理事・副学長
ボランティア部門(国内)	浦野 シマ	福祉法人若松福祉会 名誉会長
ボランティア部門(国際)	川原 尚行	特定非営利活動法人ロシナンテス 理事長
医療従事者部門	山岡 昌之	国家公務員共済組合連合会 九段坂病院 副院長
医療従事者部門	川越 厚	医療法人社団バリアン 理事長
医療従事者部門	川越 博美	訪問看護バリアン 訪問看護師
公職部門	村橋 靖之	独立行政法人日本貿易振興機構 リヤド事務所長

第7回		
受賞者		
教育者部門	開原 成允	国際医療福祉大学 副学長・大学院長
ボランティア部門	小林 信秋	認定特定非営利活動法人難病のことも支援全国ネットワーク 専務理事
医療従事者部門(国内)	色平 哲郎	JA 長野厚生連・佐久総合病院 地域医療部 地域ケア科 医長
医療従事者部門(国際)	佐野 俊二	岡山大学大学院医薬薬学総合研究科 心臓血管外科 教授
公職部門	松谷 有希雄	国立療養所 多磨全生園 園長
青年部門	河村 進吾	ネットワークOI、骨系統疾患コンソーシウム ボランティア
青年部門(国際)	村田 早耶香	特定非営利活動法人かものはしプロジェクト 共同代表

第8回		
受賞者		
教育者部門(国内)	片田 敏孝	群馬大学大学院 工学研究科 教授
教育者部門(国際)	赤木 洋勝	有限会社国際水銀ラボ 所長
ボランティア部門(国内)	國松 孝次	認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク 理事長
ボランティア部門(国際)	楠川 富子	JICA シニア海外ボランティア カンボジア 国立小児病院 看護部長
医療従事者部門	秋山 正子	株式会社ケアーズ代表取締役、白十字訪問看護ステーション 総括所長
医療従事者部門	大森 安恵	海老名総合病院・糖尿病センター センター長、東京女子医科大学 名誉教授

第9回		
受賞者		
教育者部門	福島 智	東京大学先端科学技術研究センター 教授
ボランティア部門(国内)	長瀬 淑子	公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパン 事務局長
ボランティア部門(国際)	金井 昭雄	株式会社富士メカネ 代表取締役会長・社長兼任
医療従事者部門(国内)	谷川 武	愛媛大学大学院医学系研究科公衆衛生・健康医学分野 教授
医療従事者部門(国際)	須藤 昭子	ハイチ国立シグノサナトリウム 医師・アドバイザー、クリスト・ロア宣教師道女会
青年部門	小沼 大地	特定非営利活動法人クロスフィールズ 代表理事

※所属・役職は、受賞当時の名称を記載しています。

審査委員	
有馬 朗人	 (財)日本科学技術振興財団会長、武蔵学園長、元文部大臣、元理化学研究所理事長、元東京大学総長
岩男 壽美子	慶應義塾大学名誉教授、武蔵工業大学名誉教授
佐藤 ギン子	(財)女性労働協会名誉会長、元駐ケニア大使、元証券取引等監視委員会委員長
高久 史麿	自治医科大学学長、日本医学会会長
日野原 重明	聖路加国際病院理事長・名誉院長
福田 博	元最高裁判事
細川 佳代子	認定NPO法人スペシャルオリンピックス日本名誉会長、認定NPO法人「世界のこどもにワクチンを」日本委員会理事長
森山 真弓	前衆議院議員、元法務大臣、元文部大臣、元内閣官房長官、元環境庁長官

審査委員	
有馬 朗人	 (財)日本科学技術振興財団会長、武蔵学園長、元文部大臣、元理化学研究所理事長、元東京大学総長
岩男 壽美子	慶應義塾大学名誉教授、京都市大学名誉教授
佐藤 ギン子	(財)女性労働協会名誉会長、元駐ケニア大使、元証券取引等監視委員会委員長
高久 史麿	自治医科大学学長、日本医学会会長
日野原 重明	聖路加国際病院理事長・名誉院長
福田 博	元最高裁判事
細川 佳代子	認定NPO法人スペシャルオリンピックス日本名誉会長、認定NPO法人「世界のこどもにワクチンを」日本委員会理事長
森山 真弓	前衆議院議員、元法務大臣、元文部大臣、元内閣官房長官、元環境庁長官

審査委員	
有馬 朗人	 武蔵学園長、静岡文化芸術大学理事長、元文部大臣、元理化学研究所理事長、元東京大学総長
岩男 壽美子	慶應義塾大学名誉教授、京都市大学名誉教授
佐藤 ギン子	前(財)女性労働協会名誉会長、元駐ケニア大使、元証券取引等監視委員会委員長
高久 史麿	日本医学会会長、自治医科大学名誉学長
堂本 暁子	前千葉県知事、女性と健康ネットワーク代表
日野原 重明	聖路加国際病院理事長・名誉院長
福田 博	元最高裁判事
森山 真弓	前衆議院議員、元法務大臣

審査委員	
有馬 朗人	 学校法人根津育英会武蔵学園長、静岡文化芸術大学理事長
岩男 壽美子	慶應義塾大学名誉教授、京都市大学名誉教授
佐藤 ギン子	元駐ケニア共和国大使、元証券取引等監視委員会委員長
高久 史麿	日本医学会会長、自治医科大学名誉学長
堂本 暁子	男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、前千葉県知事、元参議院議員
日野原 重明	聖路加国際病院理事長
福田 博	西村あさひ法律事務所顧問弁護士、元最高裁判事
森山 真弓	元衆議院議員、一般財団法人日本カメラ財団理事長、白鷗大学学長
横倉 義武	社団法人日本医師会会長

第10回		
受賞者		
教育者部門	北村 聖	東京大学大学院医学系研究科附属 医学教育国際研究センター 教授
ボランティア部門(国内)	清水 康之	NPO法人自殺対策支援センター ライフリンク 代表
ボランティア部門(国際)	長濱 直	日本バイオビレッジ協会 会長
	長濱 晴子	日本バイオビレッジ協会 事務局長
医療従事者部門(国内)	高橋 昭彦	ひばりクリニック 院長
医療従事者部門(国際)	徳永 瑞子	特定非営利活動法人アフリカ友の会 代表
10周年特別賞	菊池 里子	医療法人社団仁明会青藤病院 看護部長

第11回		
受賞者		
教育者部門(国内)	山下 俊一	国立大学法人長崎大学 理事・副学長
教育者部門(国際)	神馬 征峰	東京大学大学院医学系研究科 国際地域保健学教室 教授
ボランティア部門(国内)	伊藤 たてお	一般社団法人日本難病・疾病団体協議会 代表理事
ボランティア部門(国際)	垣見 一雅	所属団体 無し
医療従事者部門(国内)	加藤 治子	阪南中央病院産婦人科 医師、NPO 性暴力支援センター・大阪 SACHICO 代表
医療従事者部門(国際)	服部 匡志	アジア失明予防の会 理事

第12回		
受賞者		
教育者部門	柏木 哲夫	宗教法人在日本南プレスビテリアンミッション 淀川キリスト教病院 理事長 <p>公益財団法人日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団 理事長</p>
ボランティア部門(国内)	菅原 由美	特定非営利活動法人キャンナス 代表
ボランティア部門(国際)	宮田 隆	特定非営利活動法人歯科医学教育国際支援機構 理事長
医療従事者・医療介護部門	糸川 昌成	公益財団法人東京都医学総合研究所 病院等連携研究センター センター長・参事 研究員

第13回		
受賞者		
教育者部門	工藤 翔二	公益財団法人 結核予防会 理事長
ボランティア部門(国内)	増田 靖子	全国脊柱靭帯骨化症患者家族連絡協議会 会長 <p>一般財団法人北海道難聴連 専務理事</p>
ボランティア部門(国際)	鬼 一二三	一二三日本語教室 学校長、123図書館 代表
医療従事者・医療介護部門	桑原 正彦	医療法人唐洲会 桑原医院 院長
医療技術者(インベーター)部門	五十嵐 良雄	医療法人維仁会 メディカルケア虎ノ門 理事長・院長

審査委員	
有馬 朗人	 学校法人根津育英会武蔵学園長、静岡文化芸術大学理事長
岩男 壽美子	慶應義塾大学名誉教授、京都市大学名誉教授
佐藤 ギン子	元駐ケニア共和国大使、元証券取引等監視委員会委員長
高久 史麿	日本医学会会長、自治医科大学名誉学長
堂本 暁子	男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、前千葉県知事、元参議院議員
日野原 重明	一般財団法人聖路加国際メディカルセンター理事長、聖路加国際病院名誉院長
福田 博	西村あさひ法律事務所顧問弁護士、元最高裁判事
森山 真弓	元衆議院議員、一般財団法人日本カメラ財団理事長
横倉 義武	公益社団法人日本医師会会長

審査委員	
岩男 壽美子	慶應義塾大学名誉教授、京都市大学名誉教授
川口 順子	前参議院議員、元外務大臣、元環境大臣
高久 史麿	日本医学会会長、自治医科大学名誉学長
竹内 行夫	前最高裁判事、元外務事務次官
堂本 暁子	男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、前千葉県知事、元参議院議員
日野原 重明	一般財団法人聖路加国際メディカルセンター理事長、聖路加国際病院名誉院長
福田 康夫	元内閣総理大臣、元衆議院議員
横倉 義武	公益社団法人日本医師会会長

審査委員	
岩男 壽美子	慶應義塾大学名誉教授、京都市大学名誉教授
江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所理事長、公立大学法人埼玉県立大学理事長
川口 順子	明治大学国際総合研究所特任教授、前参議院議員、元外務大臣、元環境大臣
高久 史麿	日本医学会会長、自治医科大学名誉学長
竹内 行夫	元最高裁判事、元外務事務次官
堂本 暁子	男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、前千葉県知事、元参議院議員
日野原 重明	聖路加国際大学名誉理事長、聖路加国際病院名誉院長
横倉 義武	公益社団法人日本医師会会長

審査委員	
岩男 壽美子	慶應義塾大学名誉教授、京都市大学名誉教授
江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所理事長、公立大学法人埼玉県立大学理事長、元人事院総裁、元厚生労働事務次官、元内閣府事務次官
川口 順子	前参議院議員、元外務大臣、元環境大臣
高久 史麿	日本医学会会長、自治医科大学名誉学長
竹内 行夫	元最高裁判事、元外務事務次官
堂本 暁子	男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、前千葉県知事、元参議院議員
横倉 義武	公益社団法人日本医師会会長

第14回		
受賞者		
教育者部門	大澤 眞木子	東京女子医科大学 名誉教授
ボランティア部門	山元 香代子	認定NPO法人 ゼンビアの辺地医療を支援する会(ORMZ) 副理事長
医療従事者・医療介護部門	蓮田 太二	医療法人聖粒会 慈恵病院 理事長・院長
バイオニア部門	和田 行男	株式会社 大起エンゼルヘルプ 取締役
審査委員		
岩男 壽美子	慶應義塾大学名誉教授、東京都市大学名誉教授	
江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所理事長、公立大学法人埼玉県立大学理事長、元人事院総裁、元厚生労働事務次官、元内閣府事務次官	
川口 順子	前参議院議員、元外務大臣、元環境大臣	
高久 史麿	公益社団法人地域医療振興協会会長、自治医科大学名誉学長	
竹内 行夫	元最高裁判事、元外務事務次官	
堂本 暁子	男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、前千葉県知事、元参議院議員	
坂東 眞理子	昭和女子大学理事長・総長	
横倉 義武	公益社団法人日本医師会会長	

第15回		
受賞者		
教育者部門	喜多 悦子	公益財団法人 笹川記念保健協力財団 会長
ボランティア部門	富田 江里子	NPO法人 NEKKO 貧しい母子のための診療所担当
医師部門	村松 慎一	自治医科大学 神経内科学 特命教授 東京大学医科学研究所 遺伝子・細胞治療センター 特任教授
医療・介護従事者部門	武田 純子	有限会社ライフアート 会長 グループホーム福寿荘 総合施設長
バイオニア部門	黒田 公美	理化学研究所 脳神経科学研究センター 親和性社会行動研究チーム チームリーダー
審査委員		
江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所理事長、元人事院総裁、元厚生労働事務次官、元内閣府事務次官	
川口 順子	武蔵野大学国際総合研究所フェロー、前参議院議員、元外務大臣、元環境大臣	
竹内 行夫	元最高裁判事、元外務事務次官	
堂本 暁子	男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、元千葉県知事、元参議院議員	
永井 良三	自治医科大学学長	
坂東 眞理子	昭和女子大学理事長・総長	
村嶋 幸代	大分県立看護科学大学理事長・学長	
横倉 義武	公益社団法人日本医師会会長	

第16回		
受賞者		
教育部門	磯部 光章	公益財団法人 日本心臓血圧研究振興会附属 榊原記念病院 院長 東京医科歯科大学 名誉教授、日本学術会議 会員
ボランティア部門(国際)	市川 斉	公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 ミャンマー事務所長
ボランティア部門(国内)	河村 進	NPO法人 骨形成不全症協会 理事長
医師部門	小笠原 文雄	医療法人 聖徳会 小笠原内科・岐阜在宅ケアクリニック 理事長・院長 日本在宅ホスピス協会 会長
医療・看護・介護従事者部門	樋口 千恵子	NPO法人 たんがく 理事長
バイオニア部門	真田 弘美	東京大学大学院 医学系研究科附属 グローバルナースングリサーチセンター 教授・センター長
バイオニア部門	宮野 悟	東京医科歯科大学 M&D データ科学センター センター長・特任教授、東京大学 名誉教授
審査委員		
江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所理事長、元人事院総裁、元厚生労働事務次官、元内閣府事務次官	
川口 順子	武蔵野大学国際総合研究所フェロー、元参議院議員、元外務大臣、元環境大臣	
竹内 行夫	元最高裁判事、元外務事務次官	
堂本 暁子	男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、元千葉県知事、元参議院議員	
中釜 斉	国立研究開発法人国立がん研究センター 理事長	
中川 俊男	公益社団法人日本医師会会長	
永井 良三	自治医科大学学長	
坂東 眞理子	昭和女子大学理事長・総長	
村嶋 幸代	大分県立看護科学大学理事長・学長	

第17回		
受賞者		
ボランティア部門	木村 久美子	鳥根県在宅保健師等の会「ぼたんの会」 会長
医師部門	和田 耕治	国際医療福祉大学医学部公衆衛生学 教授、医学系大学院 教授
医療・看護・介護従事者部門	高橋 弘枝	公益社団法人 大阪府看護協会 会長
バイオニア部門	西浦 博	京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻環境衛生学分野 教授
バイオニア部門	森下 竜一	大阪大学大学院医学系研究科 臨床遺伝子治療学寄附講座 教授
審査委員		
江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所理事長、元人事院総裁、元厚生労働事務次官、元内閣府事務次官	
川口 順子	武蔵野大学国際総合研究所フェロー、元参議院議員、元外務大臣、元環境大臣	
竹内 行夫	元最高裁判事、元外務事務次官	
堂本 暁子	男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、元千葉県知事、元参議院議員	
中釜 斉	国立研究開発法人国立がん研究センター 理事長	
中川 俊男	公益社団法人日本医師会会長	
永井 良三	自治医科大学学長	
坂東 眞理子	昭和女子大学理事長・総長	
村嶋 幸代	大分県立看護科学大学理事長・学長	

※所属・役職は、受賞当時の名称を記載しています。

第18回		
受賞者		
教育部門	金子 明	大阪公立大学大学院医学研究科 寄生虫学分野 特任教授
ボランティア部門	村上一枝	カラ=西アフリカ農村自立協力会(CARA) 代表
医師部門	大曲 貴夫	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 国際感染症センター長
医師部門	高橋 幸宏	公益財団法人 榊原記念財団附属 榊原記念病院 副院長
医療・看護・介護従事者部門	樋口 秋緒	社会医療法人北農会 恵み野訪問看護ステーション「はあと」 所長
バイオニア部門	栗田 圭一	東京都健康長寿医療センター研究所 副所長、認知症未来社会創造センター センター長
審査委員		
江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所理事長、元人事院総裁、元厚生労働事務次官、元内閣府事務次官	
川口 順子	武蔵野大学国際総合研究所フェロー、元参議院議員、元外務大臣、元環境大臣	
竹内 行夫	元最高裁判事、元外務事務次官	
堂本 暁子	男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、元千葉県知事、元参議院議員	
中釜 斉	国立研究開発法人国立がん研究センター 理事長	
中川 俊男	公益社団法人日本医師会会長	
永井 良三	自治医科大学学長	
坂東 眞理子	昭和女子大学理事長・総長	
村嶋 幸代	大分県立看護科学大学理事長・学長	

共 催

公益社団法人 日本看護協会 / ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ

後 援

外務省 / 財務省 / 文部科学省 / 厚生労働省 / 農林水産省 / 経済産業省
公益社団法人 全日本病院協会 / 公益社団法人 日本医師会 / 一般社団法人 日本病院会

ヘルシー・ソサエティ賞事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル14階 (株)PRISM 気付
Tel: 03-5404-3813 Fax: 03-4243-2031 URL: <http://www.healthysociety-sho.com>

ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社
(メディカル カンパニー、ビジョンケア カンパニー)、
ヤンセンファーマ株式会社、エイエムオー・ジャパン株式会社

